

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 28-019
 担当 瀧本
 内線等 23-7331

PDCA	事務事業名	乙川交流センターニコパル 管理運営事業	部課等名	教育部生涯学習課 施設担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第2節 生涯学習の推進 基本施策： 1. 生涯学習 単位施策： (2) 生涯学習支援のしくみづくり 個別施策： ②学んだことを生かせる場の提供					
	根拠法令等	乙川交流センターニコパル条例、乙川交流センターニコパル条例規則					
	対象・目的	地域住民の生涯学習の活動拠点及び住民相互の交流の場として、乙川交流センターニコパルを適切に管理運営する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	市報・HP等でのPRにより当施設の魅力を発信し、市民への認知度を高める。併せて、自治区長へ情報発信し、地域活動の場としての活用を促進する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①乙川交流センターニコパル利用者数	18,973	21,291	12,084	人	
		事業費	4,099	3,760	3,887	千円	
		人件費	1,249	1,242	1,234	千円	
		総事業費	5,348	5,002	5,121	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①乙川交流センターニコパル利用者1人あたりの管理運営コスト	281	235	424	円/人		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①多目的ホール稼働率	実績値	49.0	47.0	43.0	%
			目標値	45.0	50.0	50.0	
		実績値					
		目標値					
	実績値						
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月と5月は臨時休館した。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の利用人数を定員の半数に制限したことにより、利用人数は前年度と比較して減少した。なお、利用可能な期間の多目的ホールの稼働率は、43.0%となった。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			今後も地域住民の生涯学習の活動拠点及び住民相互の交流の場とするため、引き続き乙川スポーツクラブと地元区長会と連携した共催事業を行うことにより、市民の利用の促進を図る。また施設利用者が安全、快適に利用できるように管理運営に努める。				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①多目的ホール稼働率			50.0	%